

1. 地域委員会

名 称	○ ○ ○地域委員会
代表者	○ ○ ○ ○

2. 目 的

地域水産業成長産業化計画書を策定する目的(持続的な漁業の実現のための資源管理又は漁場改善の推進(以下「資源管理」という。))と漁業者自ら行う収益性の向上により、対象地域の構造改革を目指す)を記載。

3. 地域の概要

まず、対象となる地域の範囲(例:○○県△△市□□地域)を記載。
次に、対象地域全体の水産業を取り巻く状況、課題等を記載し、併せて、借受者の営む漁業種類の状況、課題等を記載。
併せて、地域の水産物の流通・加工を取り巻く状況、課題等を記載。

4. 地域委員会参加者

○ ○ ○ ○ (△△市 □□課 ◇◇)
○ ○ ○ ○ (△△漁業協同組合 □□課 ◇◇)
○ ○ ○ ○ (△△販売株式会社 □□部 ◇◇)
○ ○ ○ ○ (△△漁業協同組合 □□部会 ◇◇)
○ ○ ○ ○ (△△漁業協同組合 ◎◎漁業)
○ ○ ○ ○ (△△リース協会 □□部 ◇◇)
○ ○ ○ ○ (△△株式会社 □□部 ◇◇)

(注)1. 氏名の後の()内に所属法人【△△】、所属部署【□□】、役職【◇◇】、営んでいる漁業種類【◎◎】等を記入のこと。

2. 参加漁業者が多数に及ぶ場合は、別紙に記載するか、参加漁業者の代表者(複数可)を地域委員会参加者として下さい

このような場合は、当該計画の参加者と借受者の名簿を作成して添付して下さい。

なお、一地域委員会で複数の地域計画を作成する場合で参加漁業者が多数に及ぶ場合も同様とする。

5. 計画の概要

5-1. 資源管理・漁場改善の取組

・対象とする資源、漁業種類等を記載すること。
・既に行っている資源管理計画等が存在する場合は更なる取組内容(資源管理措置)を具体的に記載すること。
・現在、資源管理計画等が無く新たに計画策定する場合は取組内容(資源管理措置)を記載すること。

・既存の資源管理計画又は新たな資源管理計画等を添付すること。
・借受者の取組内容の確認を年1回行うこと及びその方法(別添資料参照)を記載すること。確認方法は資源管理協議会等が実施している確認方法に準じたものとする。
(* 漁場改善の取組の場合は、対象とする資源を漁場(〇〇漁業権内)に置き換えて記載するなどにより記載こと。)

5-2.収益性向上の取組

収益性向上のための具体的取組(付加価値向上による魚価アップ、省エネ機器・装置の導入によるコスト縮減等)の内容を記載のこと。なお、事業計画書の3. 取組の概要との整合性に留意して記載のこと。

6.スケジュール

同様の内容を5年間続けるのであればその旨記載すること。
段階的に取り組む者がいる場合(例えば、2年目から)は具体的に取り組む年度からその旨を記載すること。

7.効果

上記5-1の取組により、地域の適切な資源管理の目標を達成可能となる理由・妥当性を記載すること。
また、上記5-2の取組による地域全体への波及効果を記載すること。

8.借受者の事業計画書

別紙のとおり 【借受者の別紙事業計画書を添付すること】

注意:必要な予算は、国において年度毎に検討されるので各年度毎の予算を約束したものではありません。

(別紙)

事業計画書（個人経営体の場合）

年 月 日

借受者 住 所

借受者 氏 名 印

借受者 年 齢 歳

後継者 年 齢 歳

注：年齢を証明する運転免許証等の公的書類を添付すること。

1.取組の目標

○漁業所得10%向上

(単位：万円)

	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
漁業所得						
向上割合（対基準年）	—	%	%	%	%	%
漁業収入						
漁業支出						
雇用労賃						
漁船・漁具費			別添1参照			
油費						
その他						
減価償却費（リース料等）						
漁業外収入						
漁業外支出						

注1：数字の根拠、考え方に係る必要な書類を添付すること。

注2：事業計画書作成時に他事業の実施によりKPIを課せられている借受者は、別添「他事業との併用及びKPIの考え方」に従ってKPI（10%）以上を適宜見直すものとする。なお、地域計画認定後も同様とする。

2. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等との併用及び実施（予定）年度

併用する(した)事業名及び実施する(した)年度(実施予定年度)を記載すること。

注：KPIを課せられている他事業を実施している（しようとしている）場合はその事業名を記すものとする。なお地域計画認定後も同様とする。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を実施している（しようとしている）場合は、計画番号を記すものとする。

3.取組の概要

・収益性向上のための具体的取組(付加価値向上による魚価アップ、省エネ機器・装置の導入によるコスト縮減等)の内容を記載のこと。
・リース物件が漁船の場合であって、漁業で生計を立て(専業及び第1種兼業)、事業目的であるKPIが達成される限りにおいて遊漁船としても活用(但し、遊漁船業による兼業収入は漁労収入に含まれないことに留意)する可能性がある場合はその旨を記載のこと。

注：目標を達成するための取組について内容を具体的に記載すること。

4.取組に必要な漁船・漁具等の概要

リース予定の漁船・漁具等の主要目を記載すること。

5. 関係法令の遵守等

借受者は、(1)に該当する者であり、(2)及び(3)を遵守する。

(1)	過去1年間に海事関係法令(海上交通の安全の確保を目的とした「海上交通安全法」、「船舶法」、「船舶安全法」、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等の法令)違反による死亡災害の発生はない。	<input type="checkbox"/>
(2)	漁業法令等の関係法令及び関係規則	<input type="checkbox"/>
(3)	救命胴衣の着用の徹底	<input type="checkbox"/>

注：該当事項にチェック(レ)を入れること。

(別紙)

事業計画書 (法人経営体の場合)

年 月 日

借受者 住 所

借受者 氏 名

印

1.取組の目標

○償却前利益10%向上

(単位：万円)

	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
償却前経常利益						
向上割合 (対基準年)	—	%	%	%	%	%
漁労収入						
漁労支出						
雇用労賃						
漁船・漁具費			別添2参照			
油費						
その他の漁労支出						
減価償却費						
漁労外収入						
漁労外支出						
経常利益						

注1：数字の根拠、考え方に係る必要な書類を添付すること。

注2：事業計画書作成時に他事業の実施によりKPIを課せられている借受者は、別添「他事業との併用及びKPIの考え方」に従ってKPI（10%）以上を適宜見直すものとする。なお、地域計画認定後も同様とする。

2.水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等との併用及び実施（予定）年度

併用する(した)事業名及び実施する(した)年度(実施予定年度)を記載すること。

注：KPIを課せられている他事業を実施している（しようとしている）場合はその事業名を記すものとする。なお、地域計画認定後も同様とする。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を実施している（しようとしている）場合は、計画番号を記すものとする。

3.取組の概要

- ・収益性向上のための具体的取組(付加価値向上による魚価アップ、省エネ機器・装置の導入によるコスト縮減等)の内容を記載のこと。
- ・リース物件が漁船の場合であって、事業目的であるKPIが達成される限りにおいて遊漁船としても活用(但し、遊漁船業による収入は漁労収入に含まれないことに留意)する可能性がある場合はその旨を記載のこと。

注：目標を達成するための取組について内容を具体的に記載すること。

4.取組に必要な漁船・漁具等の概要

リース予定の漁船・漁具等の主要目を記載すること。

5. 関係法令の遵守等

借受者は、(1)に該当する者であり、(2)及び(3)を遵守する。

(1)	過去1年間に海事関係法令(海上交通の安全の確保を目的とした「海上交通安全法」、「船舶法」、「船舶安全法」、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等の法令)違反による死亡災害の発生はない。	<input type="checkbox"/>
(2)	漁業法令等の関係法令及び関係規則	<input type="checkbox"/>
(3)	救命胴衣の着用の徹底	<input type="checkbox"/>

注：該当事項にチェック(レ)を入れること。

〔 漁場改善計画（更なる取組内容）の履行確認の事例 〕

○ 養殖業者（借受者）は漁場改善計画（更なる取組内容）の履行確認の順守を示す資料を提出することが必要

履行確認方法記載のイメージ

上乘措置	履行確認手段・方法（例）
○適正養殖可能量	魚類養殖：種苗購入記録、養殖日誌、出荷記録等
	貝類・藻類養殖：設置した施設数の分かる資料、養殖日誌、設置状況の写真等
○投餌量の適正化	餌料の購入記録、養殖日誌等
○底質改良剤の使用	底質改良剤の購入記録、写真等
○養殖いけすの沖出し	漁場図、写真等

別添1

KPIの記載例(ファイナンスリースの場合)

別紙の1. 取組の目標

【個人経営体】

1. 取組の目標

○漁業所得10%向上 (単位：万円)

	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
a	漁業所得	662	736	781	781	781	781	付加価値向上の取組等により増加。
	向上割合(対基準年)	—	111%	117%	117%	117%	117%	
b	漁業収入	2,110	2,150	2,200	2,200	2,200	2,200	専従者給与は含まない。
c	漁業支出	1,448	1,414	1,419	1,419	1,419	1,419	
d	雇用労賃	379	380	385	385	385	385	専従者給与は含まない。
e	漁船・漁具費	226	197	197	197	197	197	
f	油費	293	287	287	287	287	287	修繕費減により減少。
g	その他	550	550	550	550	550	550	
h	販売手数料	126	126	126	126	126	126	省エネ漁船の導入により減少。
i	負債利子	13	13	13	13	13	13	
j	公租公課	73	73	73	73	73	73	
k	その他	338	338	338	338	338	338	
	減価償却費(リース料等)	0	174	174	174	174	174	
	漁業外収入	—	100	120	80	90	110	
	漁業外支出	—	80	150	60	70	100	

a=b-c, c=d+e+f+g, g=h+i+j+k

〔 別添2 〕

KPIの記載例(ファイナンスリースの場合)

別紙の1. 取組の目標

【法人経営体】

○償却前利益 10%向上

(単位：万円)

		基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
a	償却前経常利益	2,400	2,748	2,848	2,848	2,848	2,848
	向上割合(対基準年)	—	114%	118%	118%	118%	118%
b	漁労収入	20,000	20,200	20,400	20,400	20,400	20,400
c	漁労支出	17,400	17,776	17,876	17,876	17,876	17,876
d	雇用労賃	9,000	9,100	9,200	9,200	9,200	9,200
e	漁船・漁具費	1,000	800	800	800	800	800
f	油費	2,400	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
g	その他の漁労支出	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
h	販売手数料	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
i	負債利子	100	100	100	100	100	100
j	公租公課	700	700	700	700	700	700
k	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
l	減価償却費	0	524	524	524	524	524
m	漁労外収入	100	100	100	100	100	100
n	漁労外支出	300	300	300	300	300	300
o	経常利益	2,400	2,224	2,324	2,324	2,324	2,324

付加価値向上の取組等により増加。

修繕費減により減少。

省エネ漁船の導入により減少。

補修・改修・修繕費含む。

その他で内訳が分かるものは、項目として追加する。

$a=o+l$, $c=d+e+f+g+l$, $g=h+i+j+k$, $o=b-c+m-n$

別添3

KPIの記載例(複数回利用の場合)

別紙の1. 取組の目標

【個人経営体】

1. 取組の目標

○漁業所得 21%以上向上

(単位：万円)

先行事業 (10●■0001)	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
後発事業				1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年度		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
a 漁業所得	640	710	710	780	780	780	780	780
向上割合 (対基準年)	—	110%	110%	121%	121%	121%	121%	121%
b 漁業収入	2,000	2,030	2,030	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
c 漁業支出	1,360	1,320	1,320	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
d 雇用労賃	350	350	350	350	350	350	350	350
e 漁船・漁具費	200	180	180	160	160	160	160	160
f 油費	300	280	280	280	280	280	280	280
g その他	510	510	510	510	510	510	510	510
h 販売手数料	150	150	150	150	150	150	150	150
i 負債利子	30	30	30	30	30	30	30	30
j 公租公課	30	30	30	30	30	30	30	30
k その他	300	300	300	300	300	300	300	300
減価償却費 (リース料等)	0	200	200	300	300	300	300	300
漁業外収入		100	120	80	90	110	100	120
漁業外支出	0	80	150	60	70	100	80	150

a=b-c, c=d+e+f+g, g=h+i+j+k

表示を追加する

行・列の追加

別添4

KPIの記載例(複数回利用の場合)

別紙の1. 取組の目標

【法人経営体】

1. 取組の目標

○償却前利益 21%以上向上 (単位：万円)

先行事業 (10●■0001)	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
後発事業				1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年度		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
a 償却前経常利益	2,400	2,700	2,700	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950
向上割合(対基準年)	—	112%	112%	122%	122%	122%	122%	122%
b 漁労収入	20,000	20,200	20,200	20,400	20,400	20,400	20,400	20,400
c 漁労支出	17,400	17,800	17,800	18,050	18,050	18,050	18,050	18,050
d 雇用労賃	9,000	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
e 漁船・漁具費	1,000	800	800	750	750	750	750	750
f 油費	2,400	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
g その他の漁労支出	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
h 販売手数料	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
i 負債利子	100	100	100	100	100	100	100	100
j 公租公課	700	700	700	700	700	700	700	700
k その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
l 減価償却費	0	500	500	800	800	800	800	800
m 漁労外収入	100	100	100	100	100	100	100	100
n 漁労外支出	300	300	300	300	300	300	300	300
o 経常利益	2,400	2,200	2,200	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150

a=o+l, c=d+e+f+g+l, g=h+i+j+k, o=b-c+m-n